



平成 27 年 1 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 丸 久  
代表者名 代表取締役社長 田中 康男  
(コード番号 8167 東証第二部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 佐伯 和彦  
(TEL. 0835-38-1511)

会 社 名 株式会社 マルミヤストア  
代表者名 代表取締役社長 池邊 恭行  
(コード番号 7493 福証)  
問合せ先 常務取締役 川野 友久  
経営企画室長・総務部部長  
(TEL. 0972-23-8111)

### 株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの経営統合（株式交換並びに 会社分割による持株会社体制への移行）に関する基本合意のお知らせ

株式会社丸久（以下、「丸久」といいます。）と株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

両社は、今後も本経営統合に関する詳細な協議を進め、平成 27 年 3 月下旬を目途に本経営統合に関する最終契約を締結する予定です。

#### I. 本経営統合の目的等

##### 1. 本経営統合の背景と目的

両社が主要な事業としておりますスーパーマーケット業を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化社会の進行に加え、業種や業態の垣根を越えて総合スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアやディスカウントストアなどの異業種を巻き込んだ競争が激化し、厳しさを増しております。また、スーパーマーケット業界においては、企業統合による業界再編の動きが加速しつつあり、今後の競争環境はさらに厳しさを増していくものと考えられます。

丸久は、昭和 29 年の創業以来、「お客様、お取引先、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という経営理念のもと、山口県を中心に食品スーパーマーケット事業を展開し、地域に密着した生活適応企業としてきめ細かな消費者ニーズの把握を通じ、変化してやまない市場にすばやく対応しつつ、地域のお客様の普段の食生活をサポートしてまいりました。本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指し、旬や産地、安全安心にこだわった商品をよりお求めやすい価格と豊富な品揃えで提供するスーパーマーケット「アルク」を中心に広島県西部及び福岡県の隣接地域へ営業基盤を拡大してまいりました。また、山口県内においては、昨年は山口県東部を基盤に地域密着型のスーパーマーケットを展開する株式会社中央フードをグループに迎えるなど、県内全域で市場密度を高めるシェア No.1 政策を推進し

ております。

マルミヤストアは、昭和 47 年に大分県佐伯市に第 1 号店を開業以来、大分県を中心に宮崎県、熊本県及び福岡県に食品スーパーマーケットの出店を拡大し、41 店舗を展開しております。お客様や地域の皆様から愛される店舗を目指して「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」を企業使命とし、地場仕入による生鮮食品の強みを最大限に発揮した地域密着の品揃えにより、お客様満足度の向上を追求しております。また、100%子会社である株式会社アタックスマートにおいて、平成 14 年 8 月よりディスカウントストア事業を展開し、エブリデーロープライスをモットーに地域一番店を目指して、宮崎県を中心に熊本県、大分県、鹿児島県に 21 店舗を展開しております。

このように丸久及びマルミヤストアの両社は、地域の生活を支えるスーパーマーケットとして隣県に事業を展開する関係でありました。また、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っておりました。以上の関係に立脚し、両社は地域に根差すスーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することについて本基本合意をしたものであります。本経営統合により持株会社の連結売上規模は 1,200 億円あまりとなることを見込まれます。情報及びノウハウの共有や人材交流などにより、店舗の効率運営、商品政策、店舗開発や接客の向上などこれまでに両社が培ってきたベストプラクティスの融合を図り、スケールメリットを追求していくことにより、持株会社の経営基盤は一層強固なものとなり、両社の全てのステークホルダーの有する価値を高めることに資する経営統合になるものと判断しております。

本経営統合後、中四国・九州地方の西日本において、優れたノウハウを持つ同業者の結集を図り、スーパーマーケット同士の連携を深めてまいります。両社は、ローカルスーパーマーケットの成長の限界を打破することに挑戦し、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 本経営統合の要旨

本経営統合は、以下の方法により行うことを予定しております（別紙 1 をご参照ください）。

### (1) 本株式交換

丸久を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行います。

本株式交換は、丸久においては平成 27 年 5 月 21 日に開催予定の定時株主総会（以下、「丸久の承認定時株主総会」といいます。）において、マルミヤストアにおいては平成 27 年 5 月下旬に開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 27 年 7 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。ただし、丸久においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について株主総会の承認を受けることなく行われる場合があります。

なお、本経営統合に関する最終契約が締結された場合、マルミヤストアは、本株式交換の効力発生日（平成 27 年 7 月 1 日予定）をもって丸久の完全子会社となり、マルミヤストアの普通株式は福岡証券取引所の上場廃止基準に従い、平成 27 年 6 月 26 日に上場廃止（最終売買日は平成 27 年 6 月 25 日予定）となることを見込まれます。上場廃止後は、マルミヤストアの普通株式を福岡証券取引所において取引することができなくなります。しかしながら、本株式交換の対価としてマルミヤストアの普通株式に代えて割り当てられる丸久（本経営統合により持株会社となる会社）の普通株式は、東京証券取引所市場第二部に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も同取引所市場において取引することができることから、マルミヤストアの株主のうち丸久の普通株式を 100 株（1 単元）以上割り当てられることとなる株主に対しては、1 単元の株式毎に引き続き株式の流動性を提供することが可能です。マルミヤストアの株主のうち、丸久の普通株式を 100 株未満割り当てられることとなるなど単元未満株主においては、単元未満株式を、同取引所市場において売却することはできませんが、株主の希望により、単元未

満株式の買取請求の制度または単元未満株式の買増請求の制度をご利用いただくことができます。その他、マルミヤストアの株主において、丸久の株式について1株に満たない端数を割り当てられることとなる場合は、会社法第234条の規定に従い、端数部分に応じた金額が支払われることとなり、端数部分に応じた株式の割り当てはありません。

#### (2) 会社分割による持株会社への移行

本株式交換の効力発生を条件として、丸久を分割会社とする新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）により、丸久を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を新設会社に承継し、丸久は新設会社とマルミヤストアを完全子会社とする持株会社へ移行する予定です。

本新設分割は、丸久の承認定時株主総会において、本新設分割計画の承認を受けた上で、平成27年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

#### (3) 丸久の商号変更等

丸久は、本新設分割に伴い、その商号を「西日本リテール・パートナーズ株式会社（仮称）」（以下、「西日本リテール・パートナーズ（仮称）」）といたします。）に平成27年7月1日付けで変更するとともに、その他必要な定款変更（以下、「本商号変更等」といいます。）をする予定です。また、「株式会社丸久」は新設会社の商号とする予定です。

なお、本商号変更等に関する議案は、丸久の承認定時株主総会において付議される予定です。

#### (4) 持株会社の役員構成

持株会社（本新設分割後の丸久をいい、平成27年7月1日付けで西日本リテール・パートナーズ（仮称）に商号を変更する予定です。）における取締役は5名とし、丸久から3名を、マルミヤストアから2名を指名する予定であるほか、代表取締役を以下のとおりとする予定です。その他詳細は、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

代表取締役社長 田中 康男（現丸久代表取締役社長）

代表取締役副社長 池邊 恭行（現マルミヤストア代表取締役社長）

### 3. 本経営統合の日程

取締役会決議（両社）	平成27年1月9日
本基本合意書締結日（両社）	平成27年1月9日
本経営統合に関する最終契約締結日（両社） ※本株式交換契約及び本新設分割計画を含みます。	平成27年3月下旬（予定）
臨時株主総会基準日公告日（マルミヤストア）	平成27年3月下旬（予定）
臨時株主総会基準日（マルミヤストア）	平成27年4月中旬（予定）
本株式交換契約、本新設分割計画、本商号変更等及び 役員選任承認定時株主総会（丸久） ※本株式交換契約の承認については、会社法第796条第3項の 規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会における 承認を受けることなく行われる場合があります。	平成27年5月21日（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（マルミヤストア）	平成27年5月下旬（予定）
最終売買日（マルミヤストア）	平成27年6月25日（予定）
上場廃止日（マルミヤストア）	平成27年6月26日（予定）
本株式交換の効力発生日（両社） 本新設分割の効力発生日（新設会社の設立登記日）（丸久） 商号変更日（丸久）	平成27年7月1日（予定）

- (注1) 本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、上記の日程が変更される場合があります。
- (注2) マルミヤストアの本株式交換契約承認臨時株主総会における株主総会基準日公告日及び株主総会基準日等の日程は、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

## II. 本株式交換

### 1. 本株式交換の要旨

#### (1) 本株式交換の日程

上記「I. 本経営統合の目的等 3. 本経営統合の日程」をご参照ください。

#### (2) 本株式交換の方式

上記「I. 本経営統合の目的等 2. 本経営統合の要旨 (1) 本株式交換」をご参照ください。

#### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、丸久はマルミヤストアの株主に対して丸久の普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

#### (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マルミヤストアは、本日現在、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

### 2. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠及び理由並びに算定に関する事項

丸久及びマルミヤストアは、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に対し株式交換比率の算定を依頼しております。本株式交換における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

#### (2) 上場廃止となる見込み及びその理由

本経営統合に関する最終契約が締結された場合、マルミヤストアは、本株式交換の効力発生日（平成27年7月1日予定）をもって丸久の完全子会社となり、マルミヤストアの普通株式は福岡証券取引所の上場廃止基準に従い、平成27年6月26日に上場廃止（最終売買日は平成27年6月25日予定）となることを見込まれます。上場廃止後は、マルミヤストアの普通株式を福岡証券取引所において取引することができなくなります。

しかしながら、本株式交換の対価としてマルミヤストアの普通株式に代えて割り当てられる丸久の普通株式は、東京証券取引所市場第二部に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も同取引所市場において取引することができることから、マルミヤストアの株主のうち丸久の普通株式を100株（1単元）以上割り当てられることとなる株主に対しては、1単元の株式毎に引き続き株式の流動性を提供することが可能です。マルミヤストアの株主のうち、丸久の普通株式を100株未満割り当てられることとなるなど単元未満株主においては、単元未満株式を、同取引所市場において売却することはできませんが、株主の希望により、単元未満株式の買取請求の制度または単元未満株式の買増請求の制度をご利用いただくことができます。その他、マルミヤストアの株主において、丸久の株式について1株に満たない端数を割り当てられることとなる場合は、会社法第234条の規定に従い、端数部分に応じた金額が支払われることとなり、端数部分に応じた株式の割り当てはありません。

### 3. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社丸久	株式会社マルミヤストア
(2) 所 在 地	山口県防府市大字江泊 1936 番地	大分県佐伯市野岡町二丁目 1 番 10 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男	代表取締役社長 池邊 恭行
(4) 事 業 内 容	食料品、住居関連品及び衣料品等の小売業	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
(5) 資 本 金	4,000 百万円	808 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 29 年 3 月 12 日	昭和 47 年 5 月 4 日
(7) 発 行 済 株 式 数	26,079,528 株 (平成 26 年 11 月 30 日現在)	4,283,128 株 (平成 26 年 11 月 20 日現在)
(8) 決 算 期	2 月末日	5 月 20 日
(9) 従 業 員 数	705 名 (連結) (平成 26 年 2 月 28 日現在)	335 名 (連結) (平成 26 年 5 月 20 日現在)
(10) 主 要 取 引 先	西中国国分株式会社 株式会社日本アクセス 旭食品株式会社	三井食品株式会社 コゲツ産業株式会社 黒木食品株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社山口銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社広島銀行	株式会社大分銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	丸久共栄会 8.84% 株式会社山口銀行 4.64% 日本生命保険相互会社 4.23% 株式会社イズミ 4.21% 国分株式会社 3.88% (平成 26 年 8 月 31 日現在)	宮野雅良 48.17% マルミヤ取引先持株会 9.07% 株式会社大分銀行 3.86% 株式会社イズミ 2.76% 宮野美代子 2.70% (平成 26 年 11 月 20 日現在)
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

#### (14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

株式会社丸久 (連結)

決算期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期
連 結 純 資 産	14,417 百万円	16,668 百万円	18,541 百万円
連 結 総 資 産	36,419 百万円	36,634 百万円	37,254 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	583.05 円	672.88 円	746.98 円
連 結 売 上 高	80,577 百万円	81,420 百万円	83,052 百万円
連 結 営 業 利 益	4,053 百万円	3,680 百万円	3,699 百万円
連 結 経 常 利 益	4,114 百万円	3,722 百万円	3,849 百万円
連 結 当 期 純 利 益	2,077 百万円	2,256 百万円	1,839 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	85.25 円	92.70 円	75.46 円
1 株 当 たり 配 当 金	10.00 円	12.00 円	12.00 円

株式会社マルミヤストア（連結）

決算期	平成 24 年 5 月期	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期
連 結 純 資 産	5,423 百万円	5,614 百万円	5,941 百万円
連 結 総 資 産	10,699 百万円	11,049 百万円	11,003 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,266.91 円	1,311.51 円	1,387.96 円
連 結 売 上 高	34,411 百万円	35,987 百万円	37,540 百万円
連 結 営 業 利 益	409 百万円	436 百万円	607 百万円
連 結 経 常 利 益	520 百万円	563 百万円	723 百万円
連 結 当 期 純 利 益	262 百万円	216 百万円	385 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	61.37 円	50.64 円	89.98 円
1 株 当 たり 配 当 金	17.50 円	15.00 円	17.50 円

### Ⅲ. 本新設分割

#### 1. 本新設分割の要旨

##### (1) 本新設分割の日程

上記「Ⅰ. 本経営統合の目的等 3. 本経営統合の日程」をご参照ください。

##### (2) 本新設分割の方式

上記「Ⅰ. 本経営統合の目的等 2. 本経営統合の要旨 (2) 会社分割による持株会社への移行」をご参照ください。

##### (3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式の全てを分割会社である丸久に割り当てる予定です。なお、新設会社が発行する普通株式の数については、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

##### (4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

丸久は、本日現在、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

##### (5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による資本金の増減は予定しておりません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、丸久を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業に関連する資産、負債、その他の権利、契約上の地位及び法令上承継可能な許認可等を本新設分割計画に定めるところにより、丸久から承継する予定です。なお、新設分割計画の内容は、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

##### (7) 債務履行の見込み

丸久及び新設会社は、本新設分割の効力発生日（平成 27 年 7 月 1 日予定）以降における負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

#### 2. 本新設分割の当事会社の概要

本新設分割の分割会社である丸久（平成 27 年 7 月 1 日付けで西日本リテール・パートナーズ（仮称）に商号を変更する予定です。）の概要については、上記「Ⅱ. 本株式交換 3. 本株式交換の当事会社の

概要」をご参照ください。なお、本新設分割における新設会社の概要は、以下のとおりです。

(1) 名 称	株式会社丸久
(2) 所 在 地	山口県防府市大字江泊 1936 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男
(4) 事 業 内 容	食料品、住居関連品及び衣料品等の小売業
(5) 資 本 金	本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 7 月 1 日 (予定)
(7) 発 行 済 株 式 数	本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
(8) 決 算 期	2 月末日
(9) 従 業 員 数	未定
(10) 主 要 取 引 先	西中国国分株式会社 株式会社日本アクセス 旭食品株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	未定
(12) 大株主及び持株比率	西日本リテール・パートナーズ株式会社 (仮称) 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	新設会社は、分割会社の 100% 出資子会社となります。
人 的 関 係	分割会社の役員の一部が新設会社の役員を兼務する予定です。
取 引 関 係	分割会社は、新設会社より経営指導料及び配当等を受領する予定です。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	新設会社は、分割会社の連結子会社であり関連当事者に該当します。

### 3. 分割する事業部門の概要、経営成績、分割する資産・負債の項目及び帳簿価格

丸久を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業（小売業、弁当惣菜の製造販売業、不動産業及び保険代理業）を分割する予定ですが、その詳細は本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

## IV. 本経営統合後の状況

### 1. 本経営統合後の上場会社（持株会社）の状況

(1) 名 称	西日本リテール・パートナーズ株式会社 (仮称)
(2) 所 在 地	山口県防府市大字江泊 1936 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男 代表取締役副社長 池邊 恭行
(4) 事 業 内 容	グループ経営管理事業
(5) 資 本 金	4,000 百万円 (予定)
(6) 決 算 期	2 月末日
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

(注1) 丸久は、平成 27 年 7 月 1 日付けで、その商号を「西日本リテール・パートナーズ株式会社 (仮称)」に変更する予定です。

## V. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当し、丸久を取得企業とするパーチェス法が適用される見込みです。本経営統合により持株会社となる西日本リテール・パートナーズ (仮称) の連結決算においては、本株式交換に伴い、のれん (または負ののれん) が発生する可能性があります。

すが、その金額は現時点において未定です。

## VI. 今後の見通し

本経営統合により持株会社となる西日本リテール・パートナーズ（仮称）の平成 28 年 2 月期連結業績予想に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。なお、本株式交換及び本新設分割の効力発生日は、両社の次期事業年度であるため、両社の当期業績予想に与える影響は軽微となる見通しです。

以 上

（参考）丸久の連結業績予想（平成 27 年 1 月 9 日公表分）及び前期連結実績

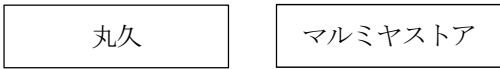
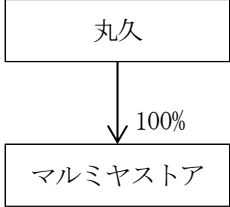
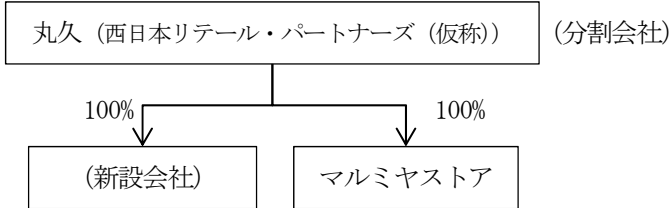
	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 2 月期)	87,400 百万円	3,750 百万円	3,900 百万円	2,100 百万円
前期実績 (平成 26 年 2 月期)	84,810 百万円	3,699 百万円	3,849 百万円	1,839 百万円

（参考）マルミヤストアの連結業績予想（平成 26 年 12 月 26 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 5 月期)	37,544 百万円	292 百万円	395 百万円	210 百万円
前期実績 (平成 26 年 5 月期)	37,540 百万円	607 百万円	723 百万円	385 百万円



別紙1 本経営統合のスキーム図

<p>現状</p>	
<p>本株式交換 平成27年7月1日 (予定)</p>	 <p>丸久を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。</p>
<p>本新設分割 平成27年7月1日 (予定)</p>	 <p>本新設分割に伴い、丸久は、商号を「西日本リテール・パートナーズ株式会社 (仮称)」に変更します。丸久 (西日本リテール・パートナーズ (仮称)) を分割会社とする新設分割により、持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を新設会社に承継します。なお、新設会社の商号は、「株式会社丸久」とします。</p>
<p>本経営統合後 平成27年7月1日 (予定) から</p>	